

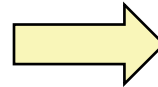
(社)日本介護福祉士養成施設協会の改革案について
《改革案説明資料》

(社)日本介護福祉士養成施設協会の改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

<平成21年度>
役員17名
職員7名

<平成22年度>
役員17名
職員7名



<平成23年度>
役員17名
職員7名

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	2/17人中	2/17人中	—
職員	3/7人中	3/7人中	—

改革効果

《削減数》
組織の改革
—

《今後の対応》

役員: 次期改選時(23年5月)に公募
職員: 退職後(24年3月)は公募

2. モノ(余剰資産などの売却)

〔 余剰資産(固定資産(土地・建物))はない 〕

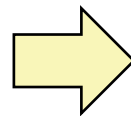
《国庫納付見込額》

—

3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度>
6,953千円

<平成22年度>
5,562千円



<平成23年度概算要求> 《削減額》
8,602千円

▲1,391千円(削減率20%)

・既存の講習会経費の削減(▲3,637千円)
・たんの吸引等の医療的ケア実施のための講習会経費を増加

既存の講習会経費の削減
(▲3,637千円)
に努力

4. 事務・事業の改革

○介護教員講習会について

- ・ 介護教員講習会の開催については、ここ数年間、国庫補助金収入が減少しているところであるが、協会負担額の増加等により、講習会の実施箇所数や受講者数の維持に努めてきている。
- ・ 平成23年度においては、既存の講習会予算の削減が予定されているが、さらに引き続き今後も受講者の動向を踏まえ利便性に配慮し、講習会開催地の変更や、経費コストの削減に努めていくこととする。
- ・ また、たんの吸引等の医療的ケアに対応した新たなカリキュラムによる介護教員養成を行うこととしており、平成23年度に必要な講習会経費を計上しているが、計上額は必要最低限にとどめ、講習会実施後も経費のコスト削減を行っていく。